

令和8年2月24日

発言者	発言要旨
橋本委員	女性向けの減災セミナー「はな咲く減災」の開催状況及び参加状況及び参加者の感想はどうか。
防災学習・防災DX推進室長	県内4地域で開催し計203名が参加した。参加者のほとんどから、今後も同様のセミナーに参加したいや、今後地域の防災活動に参加したいとの感想を得ている。
橋本委員	幅広い世代に当該セミナーを案内しているが、高校生や大学生の参加状況はどうか。また、参加者全体の年齢構成はどうか。
防災学習・防災DX推進室長	村山地域でのセミナーにおいて高校生が約10名参加しており、村山地域及び庄内地域においては大学生も参加している。年齢構成は40～60代の参加者が最も多く、80代の参加者も見受けられた。
橋本委員	会場に要約筆記者による支援を受けた参加者がいたと聞いているが、どのような経緯で配置したのか。
防災学習・防災DX推進室長	参加者からの要約筆記の希望を受け、事務局で要約筆記者を手配した。
橋本委員	要支援者のセミナー参加に対する環境整備をどのように考えるか。
防災学習・防災DX推進室長	要支援者のセミナー参加は、要支援者への配慮を意識した防災活動について考える機会となり、セミナーの一層の充実に資すると考えている。今後も参加者の希望等を踏まえた上で適切に対応していきたい。
橋本委員	今後、外国人のセミナー参加も想定されるが、そのような方の参加に対する環境整備をどのように考えるか。
防災学習・防災DX推進室長	状況に応じ、前向きに対応したい。
森谷委員	県消費生活センターが実施している、消費者トラブルを防ぐための取組の詳細はどうか。
消費生活・地域安全課長	消費者トラブルを回避するためには、消費者の情報を適切に取捨選択する能力の向上が重要と考えており、学校や町内会、高齢者サロンなどへの出前講座により啓発を図っている。このほか、県消費生活センターの公式SNSなどにおいて幅広く注意喚起を行っている。
森谷委員	高齢者のトラブル未然防止に係る対策はどうか。
消費生活・地	地域等の見守り体制の強化が重要と考えることから、民生委員や地域包

発 言 者	発 言 要 旨
域安全課長	括支援センター職員などに対し出前講座を開催しており、好評を得ている。
吉村委員	生徒・学生が消費者トラブルに巻き込まれる事例が増加していると聞いている。教育現場と連携した啓発活動の一層の強化を求める。
森谷委員	先日開催された山形県・山形市新スポーツ施設整備検討会議の協議内容及び検討の進捗状況はどうか。
重要プロジェクト等推進主幹	<p>今年度は当該会議を3回開催している。これまで、県が整備する屋内スケート施設の方向性や山形市が整備する体育館及び武道館の整備規模等について協議を重ねており、先日の会議では、山形市桜町地内とした新スポーツ施設及び新博物館の建設候補地、最短で令和13年度下期の供用開始を目指すこととした屋内スケート施設整備のスケジュール等について協議を行った。各委員からは、特に建設候補地について渋滞の発生等の交通事情を懸念する意見があったが、中心市街地の活性化が期待される候補地であるなど、概ね高い評価を得た。</p> <p>8年度からは、施設配置のイメージ、概算事業費及び事業手法など施設整備に向けた基本計画の策定に取り掛かる予定である。</p>
森谷委員	事業用地の有効利用の観点から、県と市で整備を予定しているスポーツ施設の合築が整備手法の一つと考えられるが、現時点で整備手法を検討しているか。
重要プロジェクト等推進主幹	それぞれを独立した施設とするか合築とするかなど、整備手法は様々なパターンが考えられるが、基本計画を策定していく中で、更なる調査分析を行い、適切な整備手法等について検討していく。
森谷委員	整備費用が相当な金額になると考えるが、整備に向けた市所管部局との打合せの頻度はどうか。
重要プロジェクト等推進主幹	月に1、2回の頻度で参集し打合せをしているほか、オンラインによる打合せも実施している。
森谷委員	整備に当たっては周辺の道路状況等も十分考慮すべきと考える。今後の協議の進捗に期待する。
吉村委員	今冬の大雪被害により災害救助法が適用された経緯の詳細はどうか。
防災危機管理課長	災害対策本部若しくは豪雪対策本部を設置した11市町村に対し、災害救助法の適用に係る照会を行い、調整が整った市町村から順次適用した。
吉村委員	埋火葬費用負担事業費の詳細及び近年の当該事業件数の推移はどうか。
食品・営業衛生主幹	墓地埋葬等に関する法律に基づき、市町村が行った引取手がない遺体の火葬等に係る経費を県が負担するものである。これまでの推移は平成28年度に2件、29年度に2件、令和元年度に1件、7年度は3件である。

発 言 者	発 言 要 旨
吉村委員	旅行中に死亡した方については、どのような対応になるのか。
食品・営業衛生主幹	地域福祉推進課が所管している「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づき対応することになる。
吉村委員	山形県理容生活衛生同業組合（以下「理容組合」という。）及び山形県美容業生活衛生同業組合（以下「美容業組合」という。）が開催している衛生講習会は、公衆衛生の基準確保に寄与していると考えますが、取組に対する支援や今後の考え方はどうか。
食品・営業衛生主幹	両組合から各保健所担当職員に対し、毎年、衛生講習会の講師派遣依頼があり、今年度は2月20日時点で理容組合から11回、美容業組合から9回依頼を受け講習を実施している。当該衛生講習会のほか衛生作業の周知啓発は、本県の衛生の維持向上に大きく寄与するものと認識している。今後も、各保健所と連携し効果的な周知方法について協議していく。
木村委員	「山形県新幹線米沢トンネル（仮称）整備事業調査」に係る債務負担行為の設定における、先行実施する地質調査・測量の内容はどうか。
総合交通政策課長	当該調査はJ R 東日本と共同で実施するものである。トンネル工事着工までに必要なプロセスであることから、早期着工に向けた前進が見込まれるほか、工事費及び工期の精査に資するものでもあり、今後の整備スキームを確定させる上で重要な調査となる。
木村委員	当該調査は令和8年4月に開始するのか。
総合交通政策課長	予算案可決後にJ R 東日本と協定を締結し、その後速やかに当該調査を開始する予定である。
木村委員	リニア中央新幹線の建設に際して、J R 東海は沿線自治体に対し求めていた駅舎建設費用を、全額J R 側が負担する方針に転換している。今後、J R 東日本から当該調査の費用が返還される見込みはあるか。
総合交通政策課長	当該調査は本来、整備スキームが確定した後に実施するものだが、今回は整備スキーム確定前に先行して行うものである。費用負担割合は決まっていないので、調査費全額を債務負担の限度額に設定しているが、整備スキームが確定した段階で改めてJ R 東日本と協議したい。
伊藤委員	外国人総合相談ワンストップセンターにおける相談対応状況の詳細はどうか。また、相談の結果、解決に至った事例はどうか。
多文化共生・国際交流推進課長	外国人総合相談ワンストップセンターは、外国人相談窓口、企業向け外国人雇用相談窓口及び外国人材採用支援デスクの窓口を備えている。令和7年度は1月末現在で計340件の相談があり、うち65件が外国人採用支援デスクへの相談であり、採用に直結する法制度を含んだ専門的な相談等に対応している。また、生活相談については、医療や住宅など、多岐に渡る内容の相談が寄せられており、必要に応じ弁護士会等の関係機関と連携しながら対応している。

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤委員	<p>解決に至った事例としては、高齢の外国人の帰国に際し、弁護士等と連携した手続の支援等により無事帰国に至った例がある。</p> <p>外国人の雇用を含む生活全般について身近に相談できる窓口として今後も適切に対応していく。</p> <p>解決に至らなかった事例の要因を精査し全庁的に対応していくことで、新たな支援策を構築していくことが今後重要になると考える。当該センターがその一翼を担うことを期待する。</p>
田澤委員	<p>令和7年度における臨時財政対策債の発行状況はどうか。</p>
財政課長	<p>令和7年度において臨時財政対策債は発行しておらず、8年度においても発行しない見通しである。</p>